

高校生の授業料無償化について

【担当省庁：文部科学省】

経済的理由により、希望する高校での修学を断念することがないよう、国全体でしっかり支えていく必要がある。

現在の国の高等学校等就学支援金は、概ね年収910万円未満の世帯に対して29.7万円～11.9万円と、**私立高校での修学に必要な年間授業料の全国平均約40万円に対して大きく不足している。**

京都府では、私立高校に通う生徒が全体の44%と全国で2番目に高く、低所得世帯を中心に授業料（京都府平均は約52万円）の実質無償化を図るため、概ね年収500万円未満の世帯に対する府独自の減免を実施している。

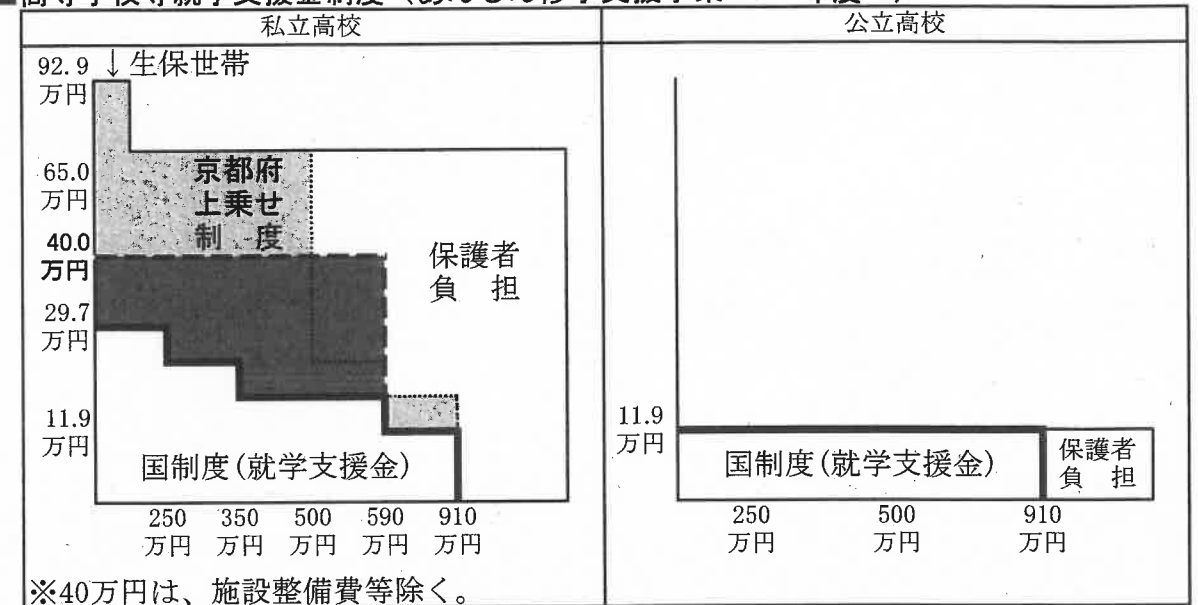
については、**子どものいる世帯の年収のほぼ中央値である概ね590万円未満の世帯に対する、私立高校授業料の実質無償化を図るため、高等学校等就学支援金を拡充し、年間授業料の全国平均である約40万円の水準まで助成を行っていただきたい。**

京都府 の担当課	文化スポーツ部 文教課 (075-414-4516)
-------------	----------------------------

■ 概算要求の状況（文部科学省）

- ▶ 高等学校等就学支援金交付金等 3,676億円（29年度当初予算3,668億円）
- ▶ 高等学校等の授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給

■ 高等学校等就学支援金制度（あんしん修学支援事業 H21年度～）



■ 上記制度の効果

▶ 経済的理由による中退者率 20年度 4.0% → 27年度 2.7% ▲1.3%

■ 京都府の上乗せ制度（あんしん修学支援事業）に要する財政負担規模

H26	H27	H28
4,189百万円	4,187百万円	4,132百万円

*H26は基金1,288百万円含む